

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
	昭和町				地方交付税種地	2-3							財政健全化等	×			
市町村名	昭和町		地方交付税種地	2-3	財源超過	○	歳入総額	8,576,473	8,028,055	実質収支比率	6.0	7.2					
人口	27年国調(人)	19,505	産業構造(※5)	27年国調	22年国調	低開発	×	歳入歳出差引	373,817	443,718	経常収支比率	84.4	80.2				
	22年国調(人)	17,653						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	38,844	53,963	(※1)	(84.4)	(80.2)		
	増減率(%)	10.5						近畿	×	実質収支	334,973	389,755	標準財政規模	5,621,828	5,423,416		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	20,007	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	単年度収支	-54,782	93,588	財政力指数	1.25	1.17				
	うち日本人(人)	19,277						第1次	268	290	積立金	515,188	191,883	公債費負担比率	8.4	8.4	
	29.01.01(人)	19,728						第2次	2.8	3.4	線上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	18,966									第3次	6,491	5,653	積立金取崩し額	343,480	494,996	実質赤字比率
	増減率(%)	1.4						第3次	30.0	31.1	実質単年度収支	116,926	-209,525	連結実質赤字比率	-	-	
うち日本人(%)	1.6	6,491	5,653	基準財政収入額	4,308,907	4,153,265	実質公債費比率				7.5	9.1					
面積(km ²)	9.08		67.2	65.5	標準財政需要額	3,361,563	3,284,567	将来負担比率	-	20.8							
人口密度(人/km ²)	2,148				標準税収入額等	5,621,828	5,423,416	資金不足比率(※4)									
世帯数(世帯)	8,223				経常経費充当一般財源等	4,515,566	4,284,477										
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,762,938	5,241,802							
	市区町村長	1	7,400	一般職員	87	264,741	3,043	うち公的資金	4,597,118	5,047,402							
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	92,347	115,244							
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	181,172	180,654							
	議会副議長	1	2,140	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,705,342	1,533,634							
	議会議員	14	1,890	合計	87	264,741	3,043	減債基金	92,900	92,877							
					ラスパイレス指数			93.9	その他特定目的基金	2,138,076	1,449,878						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	下水道事業特別会計			(8)	山梨県市町村総合事務組合一般会計						
(2)	渇水対策事業特別会計	(4)	介護保険特別会計							(9)	山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計						
		(5)	後期高齢者医療特別会計							(10)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計						
		(6)	介護サービス特別会計							(11)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計						
										(12)	甲府地区広域行政事務組合一般会計						
										(13)	甲府地区広域行政事務組合ふるさと市町村圏事業特別会計						
										(14)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計						
										(15)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計						
										(16)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計						
										(17)	三郡衛生組合一般会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,720,412	55.0	4,720,412	88.2	普通税	4,719,101	100.0	-	
地方譲与税	52,133	0.6	52,133	1.0	法定普通税	4,719,101	100.0	-	
利子割交付金	4,723	0.1	4,723	0.1	市町村民税	1,964,656	41.6	-	
配当割交付金	12,588	0.1	12,588	0.2	個人均等割	35,596	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,728	0.2	13,728	0.3	所得割	1,209,040	25.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	154,444	3.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	565,576	12.0	-	
地方消費税交付金	469,292	5.5	469,292	8.8	固定資産税	2,420,761	51.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,414,227	51.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,824	1.2	-	
自動車取得税交付金	16,280	0.2	16,280	0.3	市町村たばこ税	274,860	5.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	18,389	0.2	18,389	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	192	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,311	0.0	-	
特別交付税	164	0.0	-	-	法定目的税	1,311	0.0	-	
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	入湯税	1,311	0.0	-	
(一般財源計)	5,307,737	61.9	5,307,545	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,194	0.0	4,194	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	196,301	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	62,883	0.7	7,093	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	13,309	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	859,168	10.0	-	-	合計	4,720,412	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	615,342	7.2	-	-					
財産収入	37,293	0.4	30,540	0.6					
寄附金	578,430	6.7	-	-					
繰入金	390,187	4.5	-	-					
繰越金	443,718	5.2	-	-					
諸収入	59,011	0.7	1,040	0.0					
地方債	8,900	0.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	8,576,473	100.0	5,350,412	100.0					

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率 (%)	合計	99.1	97.1
	市町村民税	99.3	97.7
	純固定資産税	99.0	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	918,502	実質収支	194,753
下水道	411,738	再差引収支	133,294
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,446
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,076
交通	-	被保険者	123
国民健康保険	206,039	1人当り	110
その他	300,725	保険税(料)収入額	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,638	1.2	-	93,204
総務費	1,403,165	17.1	11,502	1,329,878
民生費	2,958,906	36.1	150,869	1,503,170
衛生費	526,473	6.4	2,726	477,649
労働費	2,621	0.0	-	2,340
農林水産業費	80,418	1.0	26,280	73,649
商工費	20,625	0.3	-	20,625
土木費	1,445,897	17.6	141,363	847,371
消防費	289,973	3.5	8,180	289,965
教育費	827,569	10.1	27,318	705,111
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	552,371	6.7	-	522,999
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,202,656	100.0	368,238	5,865,961

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,056,637	37.3	1,803,556	1,798,313	33.6
人件費	790,657	9.6	750,428	745,185	13.9
うち職員給	504,148	6.1	465,514	-	-
扶助費	1,713,609	20.9	530,129	530,129	9.9
公債費	552,371	6.7	522,999	522,999	9.8
元利償還金	552,371	6.7	522,999	522,999	9.8
内訳					
うち元金	487,764	5.9	465,651	465,651	8.7
うち利子	64,607	0.8	57,348	57,348	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,777,781	58.2	3,822,000	2,717,253	50.8
物件費	1,474,400	18.0	1,262,186	1,142,887	21.4
維持補修費	55,186	0.7	53,553	28,445	0.5
補助費等	1,124,307	13.7	1,051,119	948,991	17.7
うち一部事務組合負担金	445,633	5.4	440,725	440,021	8.2
繰出金	918,502	11.2	813,840	596,930	11.2
積立金	1,205,386	14.7	641,302	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	368,238	4.5	240,405	-	-
うち人件費	22,593	0.3	22,593	-	-
普通建設事業費	368,238	4.5	240,405	-	-
うち補助	148,405	1.8	47,403	-	-
うち単独	219,833	2.7	193,002	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,202,656	100.0	5,865,961	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県昭和町

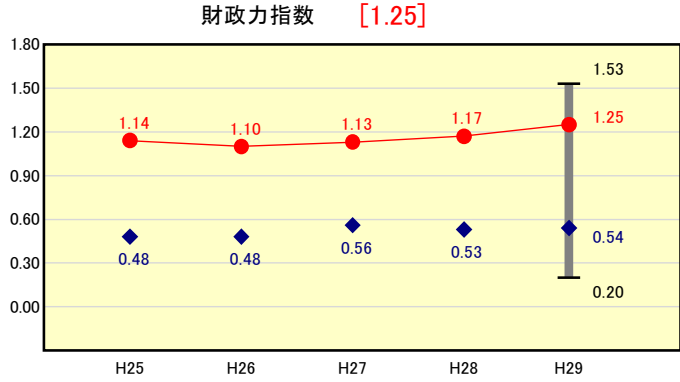
人口	20,007	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,277	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,576,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,202,656	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	334,973	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	5,621,828	千円			
地方債現在高	4,762,938	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

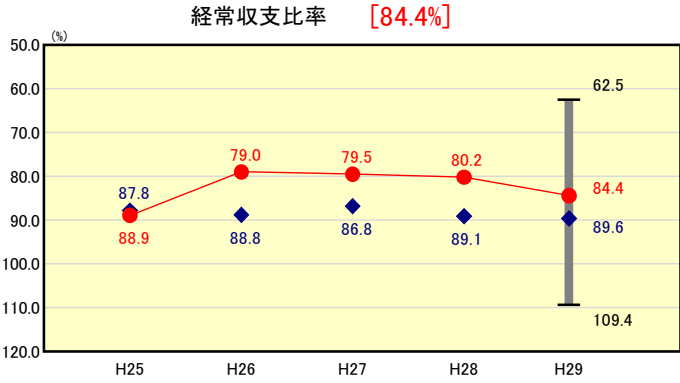
類似団体内順位 2/63 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 財政力は、類似団体の上位に位置している状況は継続しており、平成26年度から3年続けて上昇となった。基準財政需要額が比較的緩やかな上昇であるのに対し、固定資産税、住民税、また、地方消費税交付金等の増加による基準財政収入額の増額幅が大きいのである。比較的安定した税収である固定資産税が、町税の半分を占めている為、景気により変動する住民税が財政力指数の増減に影響するため、財政力指数のポイントが下降する事も予測されるが自主財源の安定を図る為、徴収強化は継続的に行っている。

財政構造の弾力性

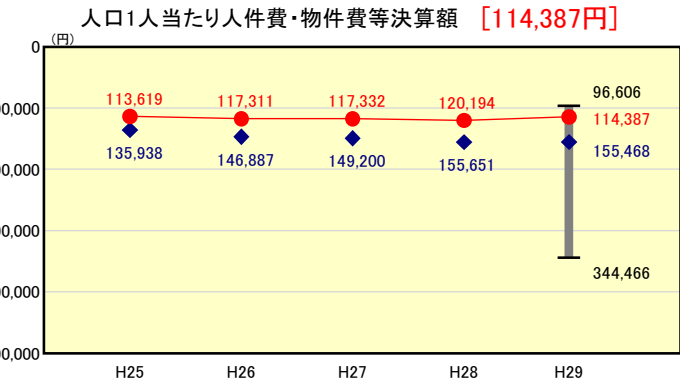
類似団体内順位 12/63 全国平均 92.8 山梨県平均 88.2



経常収支比率の分析欄
 償還ピークを経過した公債費は、減額傾向にあるが、扶助費、物件費、補助費、及び繰出金の増額とその経費に対する財源の増額が下回った為に、結果として4.2%の増となった。特に扶助費及び補助費の増加が大きいが、保育所等給付費、障害者自立支援費が主なものとなっている。公債費については、減少傾向にあるが、今後、予定されている大型事業の財源として、地方債、を発行することに伴い、一時的に増額する見込みである。また、社会保障費の扶助費や及び補助費は増加する事が予測され、地方消費税交付金等の財源以外の財源確保の為、一層の徴収体制強化に努めるとともに、ふるさと納税の増収計画等の施

人件費・物件費等の状況

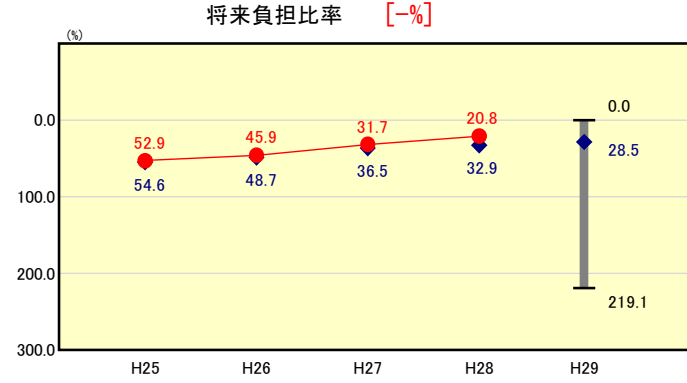
類似団体内順位 11/63 全国平均 131,654 山梨県平均 132,683



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体のにおいては、比較的上位に位置している。人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数管理を行っており、各部署の配置の人員不足は、臨時・嘱託職員により対応し、人件費のコスト削減に努めている。また、物件費は、臨時的経費が減額となった為、減少したが、今後は、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策の経費が増加する可能性がある。

将来負担の状況

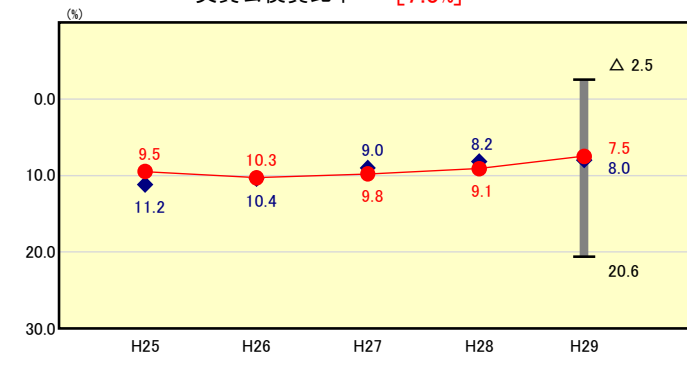
類似団体内順位 1/63 全国平均 33.7 山梨県平均 36.2



将来負担比率の分析欄
 平成29年度は、マイナス比率となり、類似団体内の最高順位となった。以前の主要事業関連の公債償還ピークを経過し、現在、町債の発行を抑制している事、また、退職者が少数であり、新規採用もそれに合わせた採用人数である為、退職手当負担見込額の増減幅は少ない状況であり、標準財政規模及び充当可能基金が増加し、将来負担額が減少していることから将来負担比率は減少傾向にある。今後、予定されている大型事業に伴う地方債発行に伴い、公債費が一時的に増額する見込みであるが、適正な地方債発行に努め、将来負担額の増加を抑えていく。

公債費負担の状況

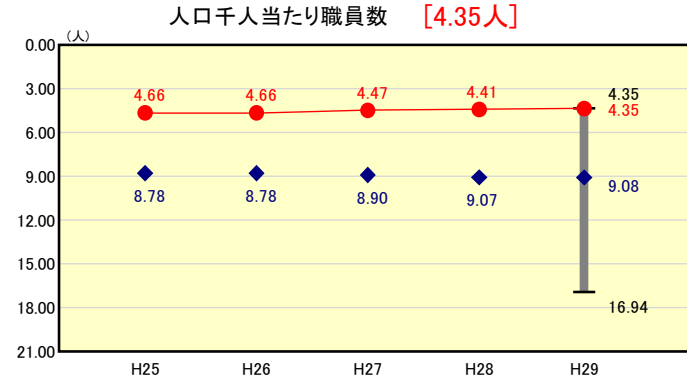
類似団体内順位 31/63 全国平均 6.4 山梨県平均 8.5



実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模が前年度より増加し、償還額が減少したことにより比率が減少し、類似団体平均値を下回った。一般会計における公債費は減少となったが、下水道事業の償還額が増加している為、一般会計からの繰出金に含まれる償還の充当額も増加しているが、比率の推移は平成27年度から減少している。今後、大型事業の予定に伴う地方債発行により、公債費が一時的に増額する見込みであり、また、基金取り崩しにより実質公債費率の増加が予想される。繰上償還及び普通建設事業費に対する起債計画の検討により公債費の減額と適正な地方債発行に努める。

定員管理の状況

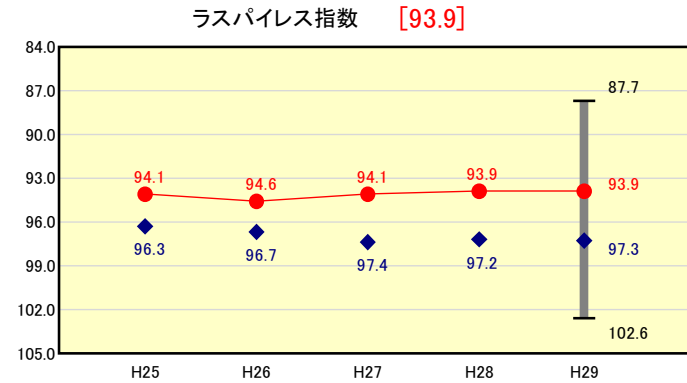
類似団体内順位 1/63 全国平均 7.91 山梨県平均 7.71



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体においては最高順位であるが、定員適正化計画による職員数管理と公立の保育園、幼稚園などを有しないので、民間施設による対応としている為、平均値を大幅に下回っている。適正な住民サービスを低下させない為、人員不足の部署には、臨時・嘱託職員を配置している。また、現状の職員数による住民サービスの向上を図る為には、職員個々のスキルアップと事務改善を図っていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 8/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数管理を行っており、指数は類似団体平均値を下回っている。類似団体においては、比較的上位に位置している。なお、平成29年度数値については、様式作成時点で根拠調査が未公表のため前年度数値を引用している。

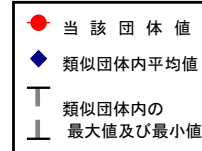
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

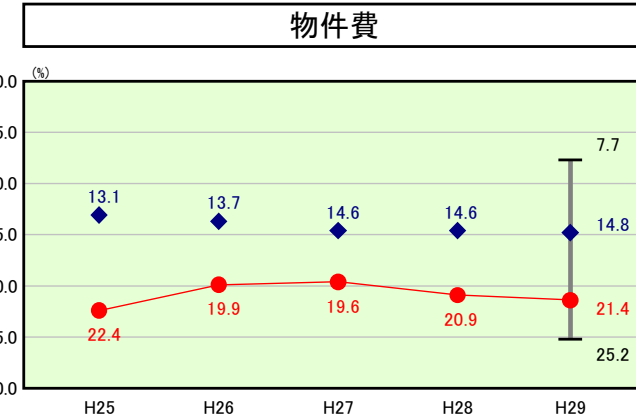
山梨県昭和町

経常収支比率の分析

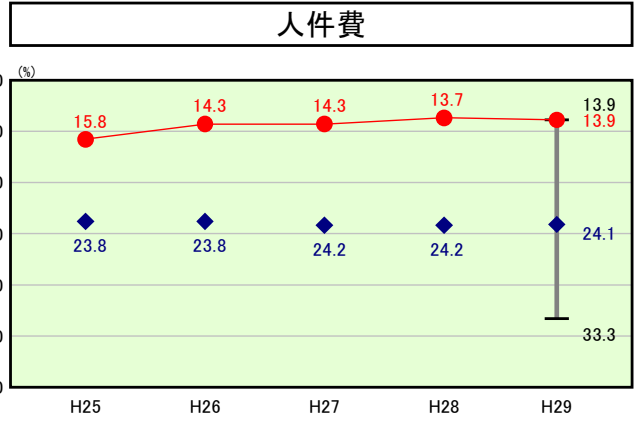
人口	20,007	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,277	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,576,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,202,656	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	334,973	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	5,621,828	千円			
地方債現在高	4,762,938	千円			



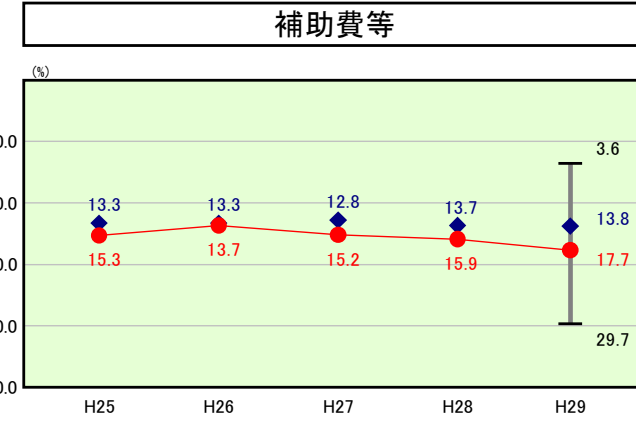
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



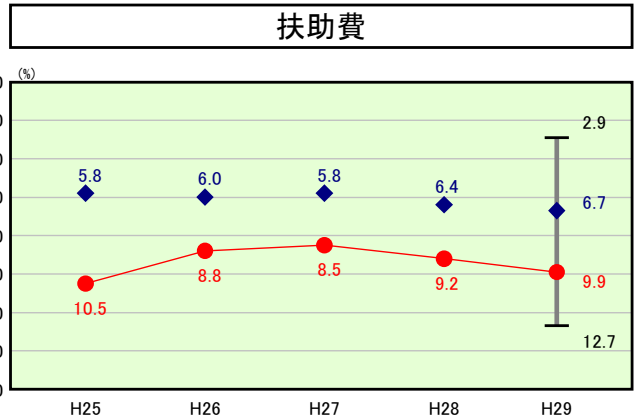
物件費の分析欄
 総合行政システム及び情報セキュリティ対応等の行政事務全般を担うシステム借上げ料、保守料、及び各種委託費、事務機器の借上げ、また、人件費の低比率割合を補う臨時職員等の賃金が、類似団体平均値を上回る要因となっている。
 また、今後は公共施設の老朽化対策として修繕費用の増加が見込まれるが、今後は総合行政システム等の見直しによりコスト削減と事務改善を図り、継続的に経費の縮減と計画的な支出に努める。



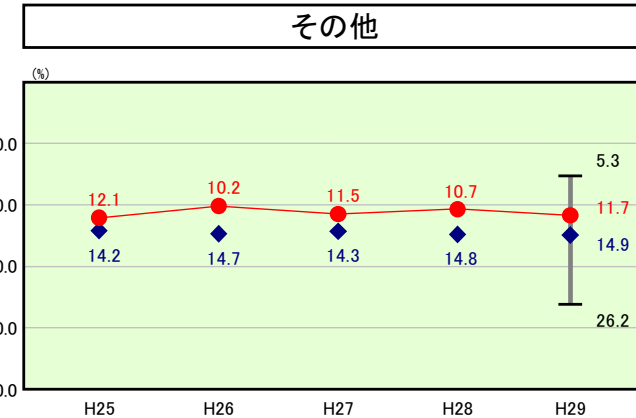
人件費の分析欄
 類似団体において、最も割合が低く抑えられている。職員数管理の適正化に努めている点が要因と考えられるが、正規職員数を抑制している分を臨時職員で対応している状況である為、賃金(物件費)が類似団体の1.54倍となっている。今後も、この状態は継続すると見込まれる。



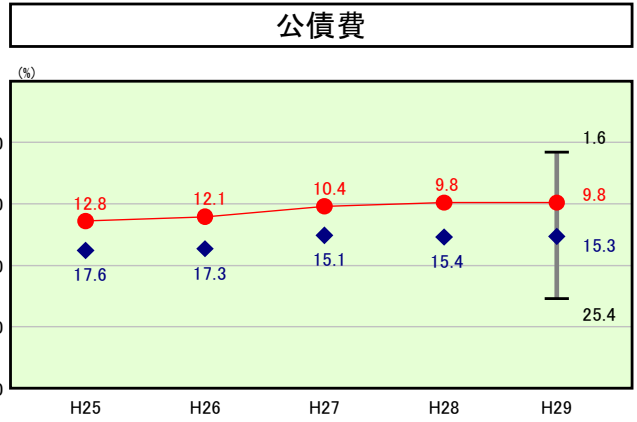
補助費等の分析欄
 経常的な各地区、及び各種団体、学校関連の補助金は経常的経費であり削減は難しく、各種補助金関係の一定の見直しは完了しており、削減も難しい状況である。
 平成29年度は、甲府地区広域事務組合負担金(消防費)及び保育所運営費の増加に伴い、前年度よりポイントが上昇してしましたが、今後も補助金等の見直しや統合、廃止は継続的に実施していく。



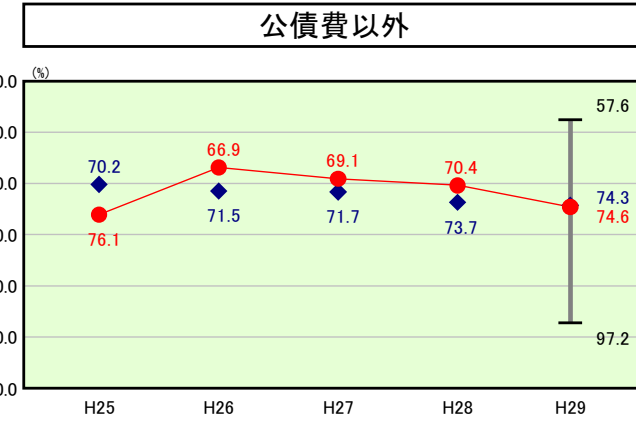
扶助費の分析欄
 私立保育園の運営費用である保育所給付費の措置、また、子育て、ひとり親支援に関する経費、及び、障害者の自立支援給付費、高齢者福祉に関する経費、医療費に関する経費などの福祉事業経費の継続的な増加が、類似団体平均値を上回る要因である。
 扶助費の削減は難しい為、各種給付費等の支出については、厳正な審査による適切な執行に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均値を下回っているが、特別会計の繰出金について、国民健康保険、後期高齢者医療介護保険が増加している。
 下水道事業については、前年度から減額となったが、依然として多額の繰出額となっている。
 下水道事業に関しては、使用料の見直しを実施したが、事業計画に基づく工事費の増加により繰出金の大幅な減少となっていない。
 独立採算の観点から各特別会計の保険料、保険料、使用料について継続的徴収強化を行い、事業執行の財源確保に努め、繰出金の縮減に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均値を下回っており、比較的上位に位置している。以前の主要事業に係る町債の償還額のピークを經過し、今後は、減少傾向となっているが、今後、道路新設工事、公共施設新築工事等の予定があるが、補助金、交付金による財源確保が難しい状況にある為、地方債の発行が必要となる為、将来的に一時的ではあるが公債費が増加する可能性がある。



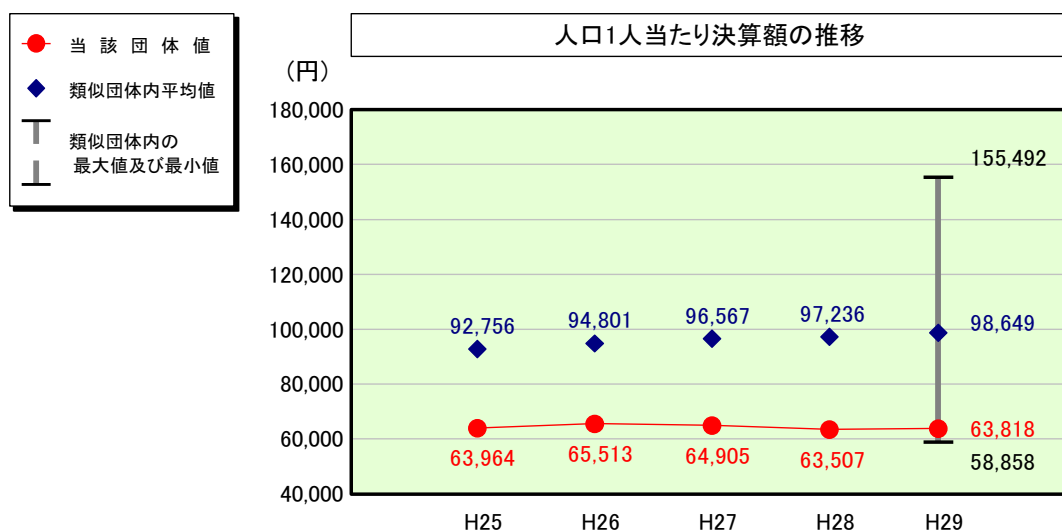
公債費以外の分析欄
 義務的経費である人件費、物件費、扶助費について、昨年同様、物件費と扶助費が類似団体平均値を上回っており、また、補助費等についても同様であり、増加傾向にある。
 今後も経費内容をより分析した上で必要性や適当性を十分に検討、検証し、増加とならないよう経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県昭和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	790,657	39,519	79,889	▲ 50.5
賃金 (物件費)	251,045	12,548	8,108	54.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	219,729	10,983	12,080	▲ 9.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	646	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,080	2,353	3,864	▲ 39.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,593	1,129	1,710	▲ 34.0
▲退職金	▲ 54,294	▲ 2,714	▲ 7,653	▲ 64.5
合計	1,276,810	63,818	98,649	▲ 35.3

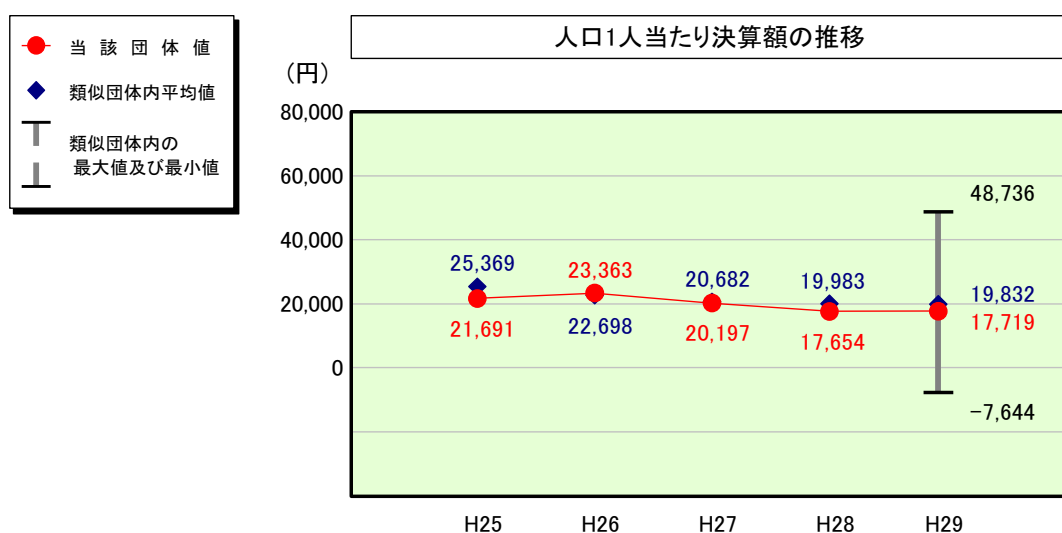
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.35	9.08	▲ 4.73
ラスパイレス指数	93.9	97.3	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

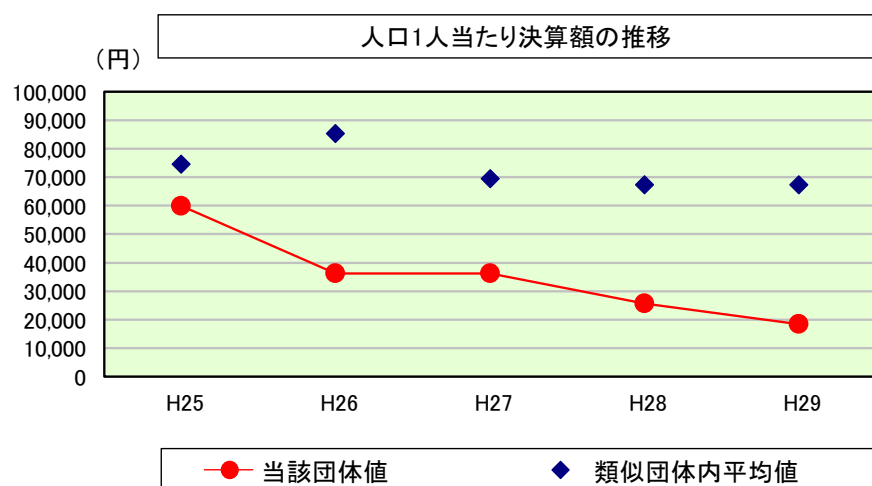


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	552,371	27,609	48,423	▲ 43.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	351,451	17,566	14,651	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,554	1,627	3,601	▲ 54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 29,372	▲ 1,468	▲ 3,765	▲ 61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 552,490	▲ 27,615	▲ 44,033	▲ 37.3
合計	354,514	17,719	19,832	▲ 10.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,131,146	59,900	49.6	74,444	6.6	43.0
うち単独分	277,614	14,701	▲ 16.9	34,175	4.1	▲ 21.0
H26	691,683	36,223	▲ 39.5	85,205	14.5	▲ 54.0
うち単独分	366,155	19,175	30.4	38,847	13.7	16.7
H27	704,067	36,158	▲ 0.2	69,469	▲ 18.5	18.3
うち単独分	461,766	23,714	23.7	38,215	▲ 1.6	25.3
H28	504,955	25,596	▲ 29.2	67,293	▲ 3.1	▲ 26.1
うち単独分	267,657	13,567	▲ 42.8	35,076	▲ 8.2	▲ 34.6
H29	368,238	18,405	▲ 28.1	67,343	0.1	▲ 28.2
うち単独分	219,833	10,988	▲ 19.0	32,865	▲ 6.3	▲ 12.7
過去5年間平均	680,018	35,256	▲ 9.5	72,751	▲ 0.1	▲ 9.4
うち単独分	318,605	16,429	▲ 4.9	35,836	0.3	▲ 5.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

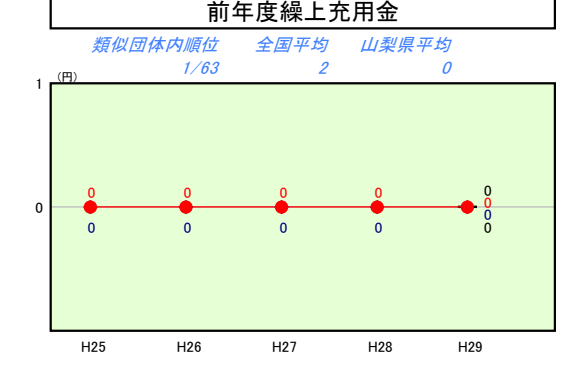
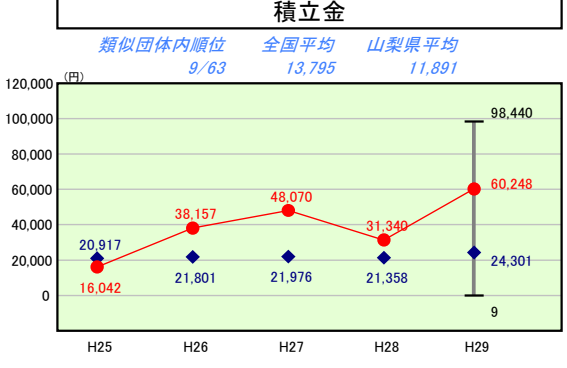
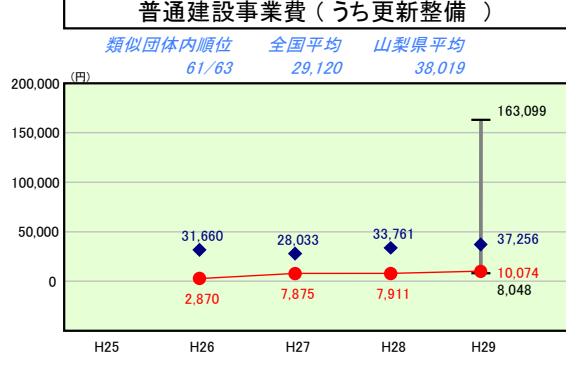
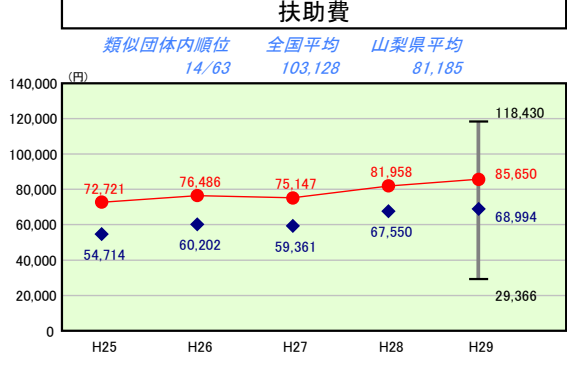
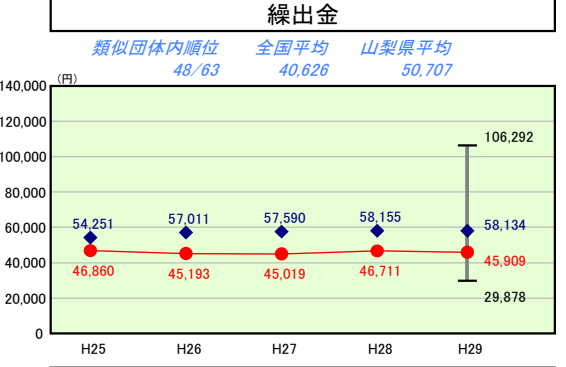
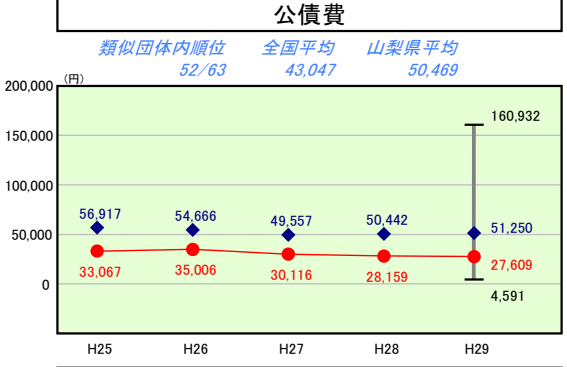
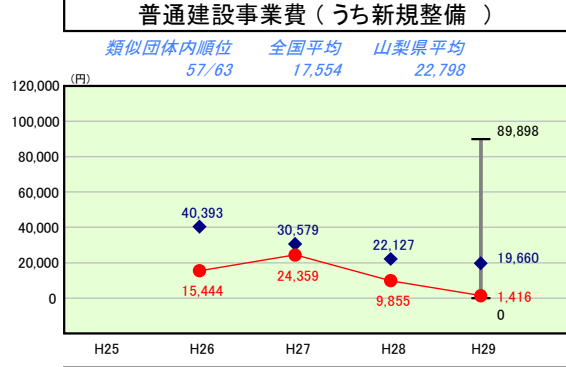
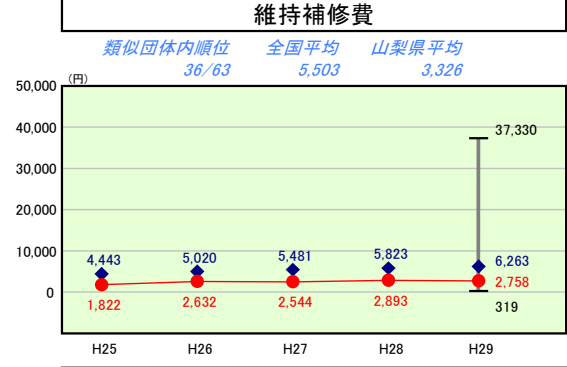
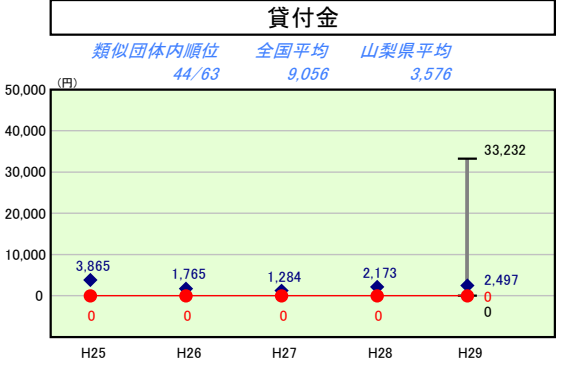
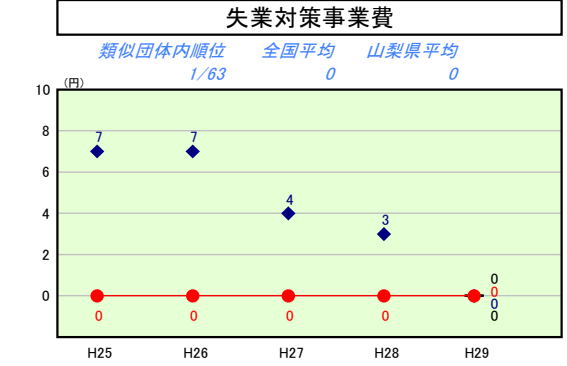
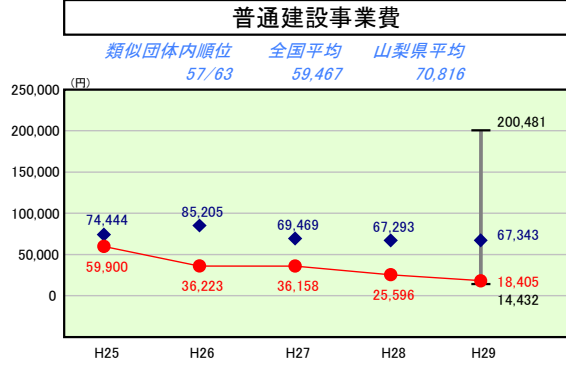
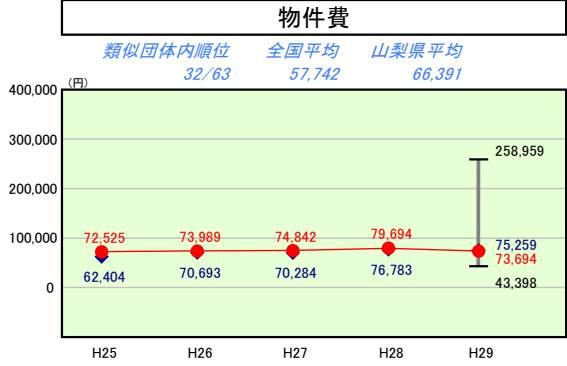
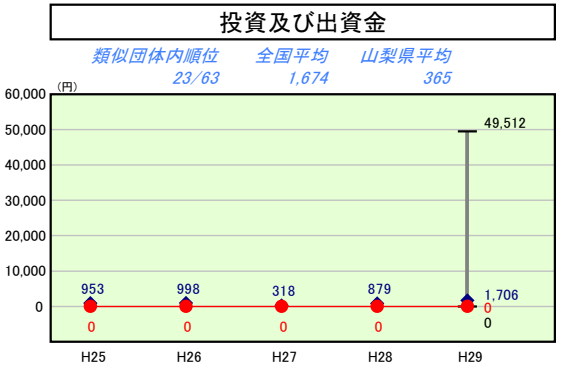
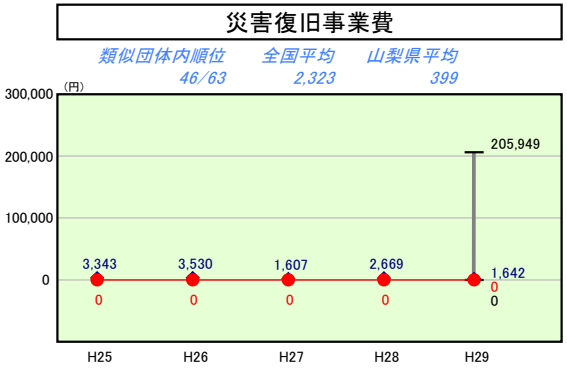
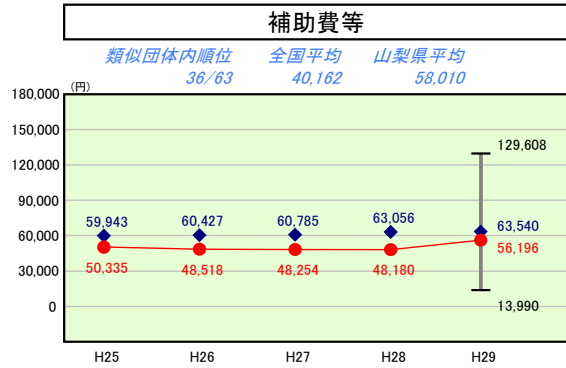
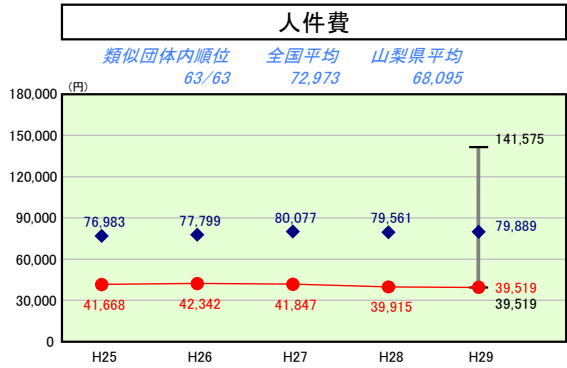
平成29年度

山梨県昭和町

人口	20,007 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,277 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9.08 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	8,576,473 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,202,656 千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	334,973 千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	5,621,828 千円		
地方債現在高	4,762,938 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額の住民1人当たりのコストは409,989円となっており、昨年度より約25,000円ほど増額となっている。これは、都市基盤整備基金を新設し、常永土地区画整理組合の精算金寄付金を積立てたためである。
 人件費は、類似団体平均値の約1/2の経費となっている。
 義務的経費である扶助費は、保育所給付費、子育て・ひとり親支援に関する経費、及び、障害者の自立支援給付費の増額に伴い、増加傾向にあり、類似団体平均のコストを上回っている。
 公債費については、3年続けて減額となり、類似団体平均のコストを下回っている為、住民1人当たりの負債経費負担は少ないが、今後、予定されており大型事業に関連する地方債発行に伴い、一時的に増額となる見込み。
 物件費については、人件費のコストが少ない分、類似団体平均値を上回っている。
 積立金の増額は、今後予定の普通建設事業に備えた積立と都市基盤整備基金を新設し、基金積立を行ったためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

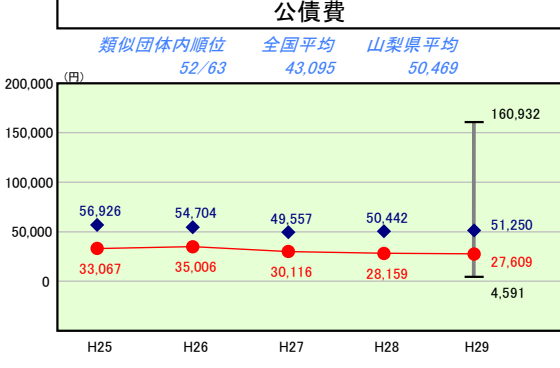
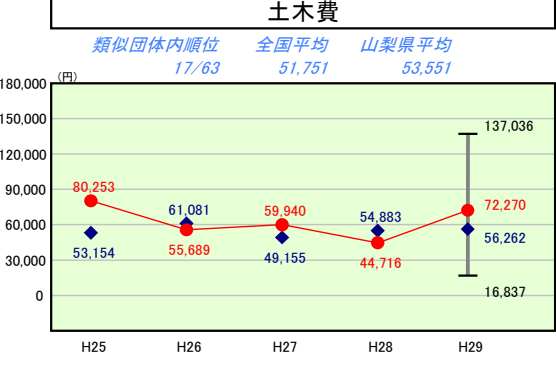
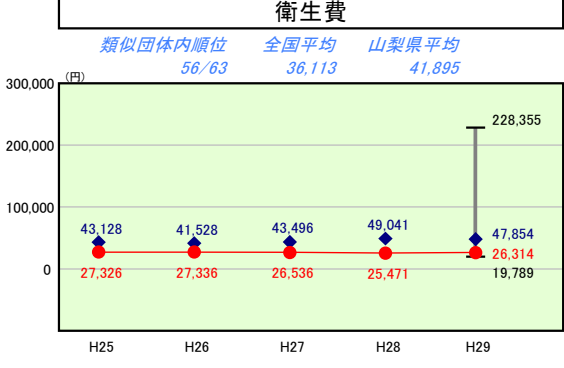
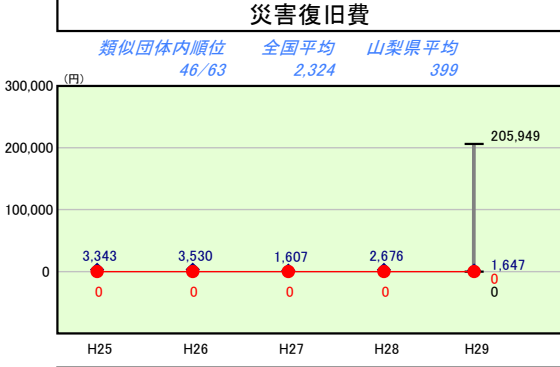
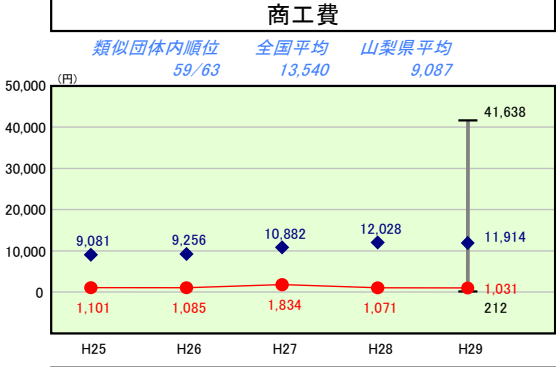
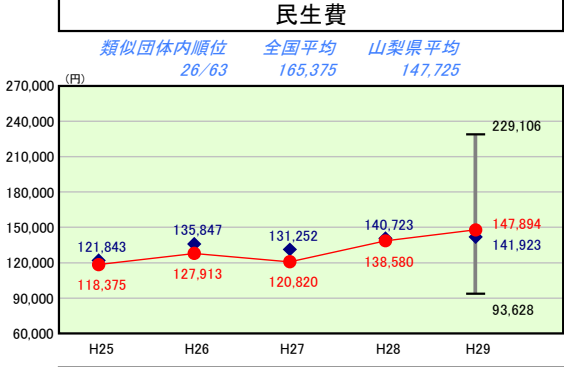
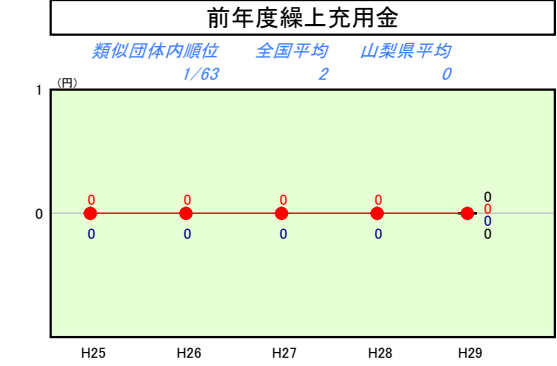
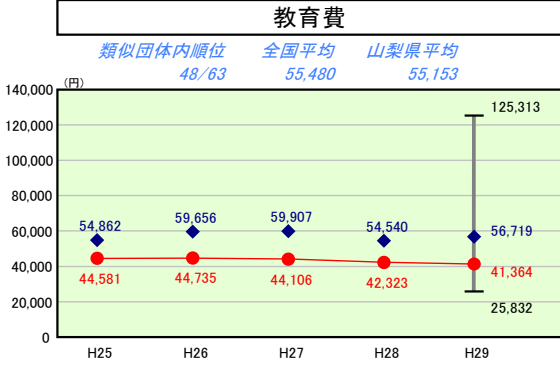
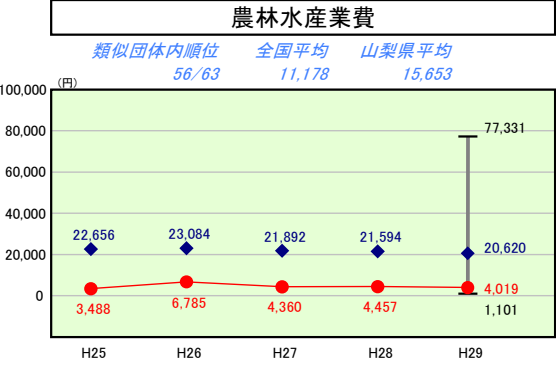
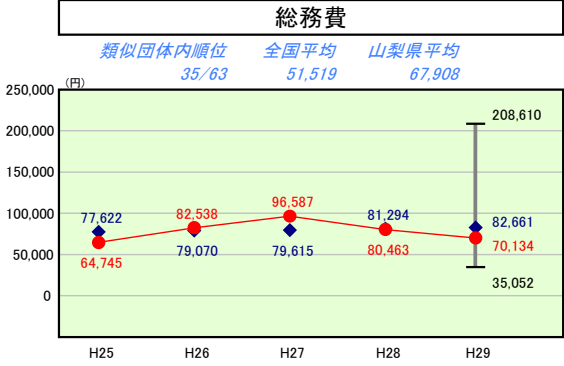
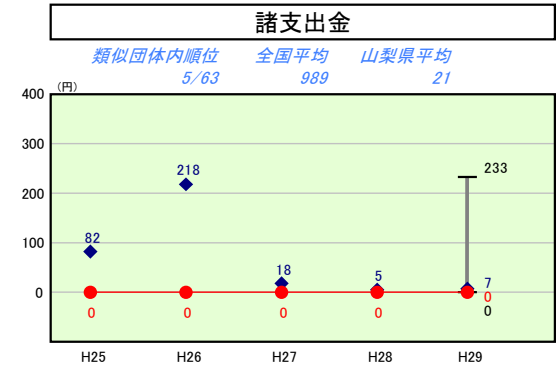
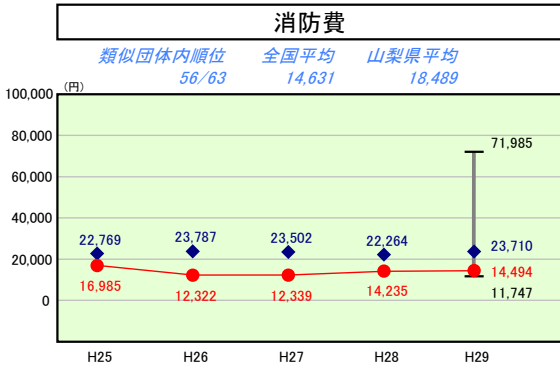
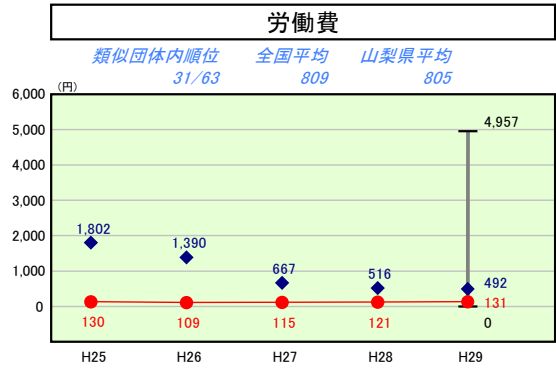
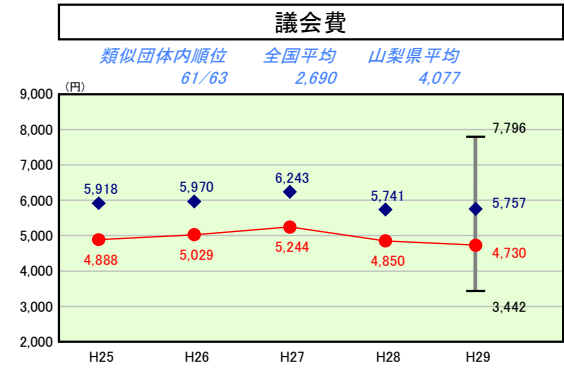
平成29年度

山梨県昭和町

人口	20,007人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,277人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9.08km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	8,576,473千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,202,656千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	334,973千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	5,621,928千円		
地方債現在高	4,762,938千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



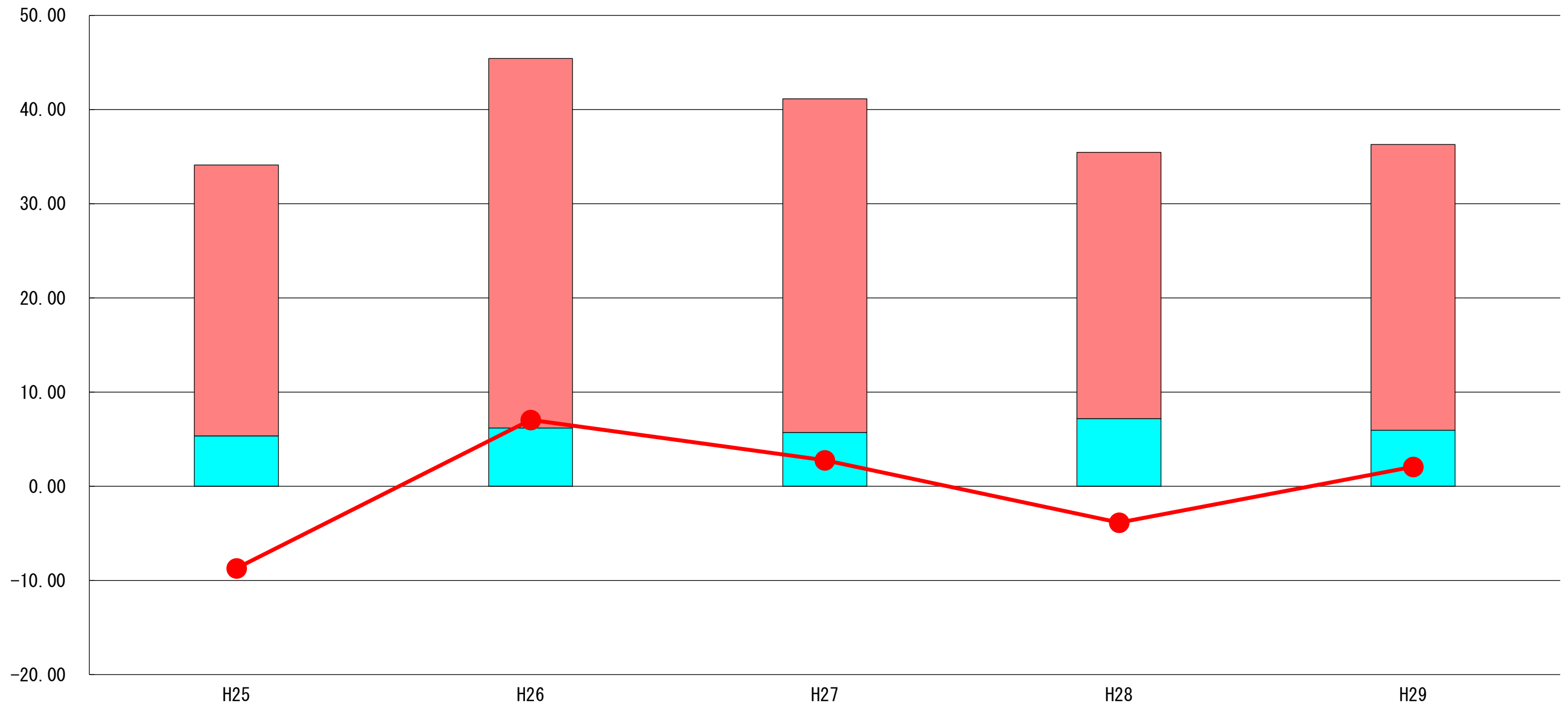
目的別歳出の分析欄
 総務費は、公共施設整備等基金等事業基金及び情報セキュリティ関連経費の減額により2年続けて類似団体の平均を下回った。
 土木費が類似団体平均値を上回った要因としては、都市基盤整備基金を新設し、積立を行ったことによる。
 民生費のコストが全体の目的経費に対して多額である要因は、社会保障経費である扶助費の占める割合が多い為であり、保育所等給付費、障害者自立支援給付費が増加している。
 公債費については、類似団体と比較して2分の1程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

山梨県昭和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		28.77	39.24	35.42	28.28	30.33
 実質収支額		5.36	6.18	5.71	7.19	5.96
 実質単年度収支		▲ 8.71	7.05	2.77	▲ 3.86	2.08

分析欄

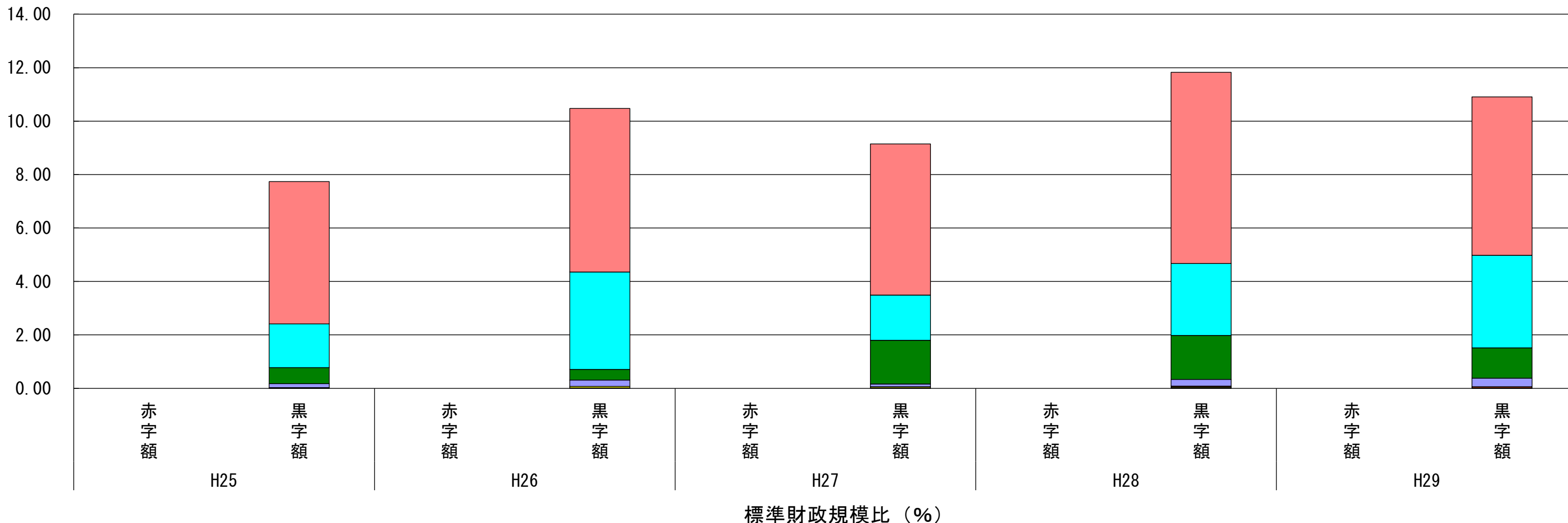
○財政調整基金残高 基金積立可能額は前年度より増加となった。都市基盤整備基金への積立額を多額であったが、財政調整基金の積立額も前年度より増加し、税収の増加に伴う標準財政規模の増加よりも財政調整基金の増加が大きかったことにより前年度比で上昇となった。
 ○実質収支額 実質収支は減少し、標準財政規模が増加となったため、前年度比で減少となった。
 ○実質単年度収支 財政調整基金積立金が増加し、同基金の取崩額が減少した。標準財政規模が増加となったが、実質単年度収支額の増加額が大きかったため前年度比で上昇した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山梨県昭和町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.33	6.12	5.66	7.15	5.93
国民健康保険特別会計		1.63	3.64	1.69	2.69	3.46
介護保険特別会計		0.60	0.40	1.63	1.65	1.14
下水道事業特別会計		0.15	0.24	0.11	0.24	0.32
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.01	0.04	0.04
湧水対策事業特別会計		0.01	0.05	0.04	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

- 一般会計、特別会計ともに赤字額は生じていない。
- 国民健康保険特別会計は、歳入、歳出ともに減少したが実質収支は増額となった、標準財政規模も前年度から増額となったが、標準財政規模比は上昇した。
- 介護保険特別会計は、保険料の見直し後、歳入、歳出ともに増加であり実質収支も増加となった、標準財政規模も前年度から増加となり、比率は減少した。
- 下水道事業特別会計は実質収支は増加し、比率も上昇した。
- 他の特別会計については、歳出に対し、一定の歳入が確保されている為、大きな変動はない。

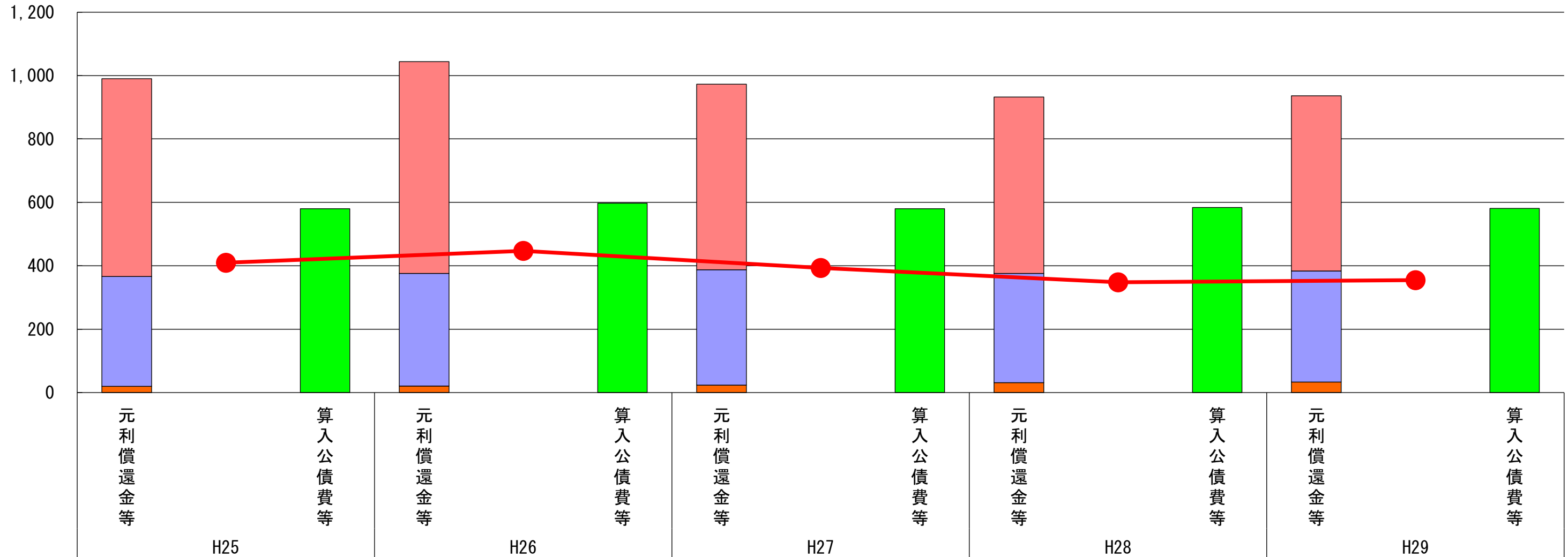
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県昭和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		624	668	586	556	552
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		346	355	363	345	351
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	21	24	31	33
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		580	597	580	584	581
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		410	447	393	348	355

分析欄

○元利償還金 従前の主要事業に係る町債の償還が平成26年度をピークに減少推移となる。今後の道路新設、公共施設新築等の事業予定があり、地方債発行に伴い、一時的に増額となる見込み。

○公営企業債 下水道整備計画に基づく計画区域の下水道整備工事が平成36年度に完了予定であり、起債償還額も平成32年度にピークとなる見込で、以降は減少となる。平成27年度に下水道使用料の改定を行っており、使用料の増額が見込まれるが、併せて、適正な徴収に努め、事業の財源確保により繰入金の額を減少していく。

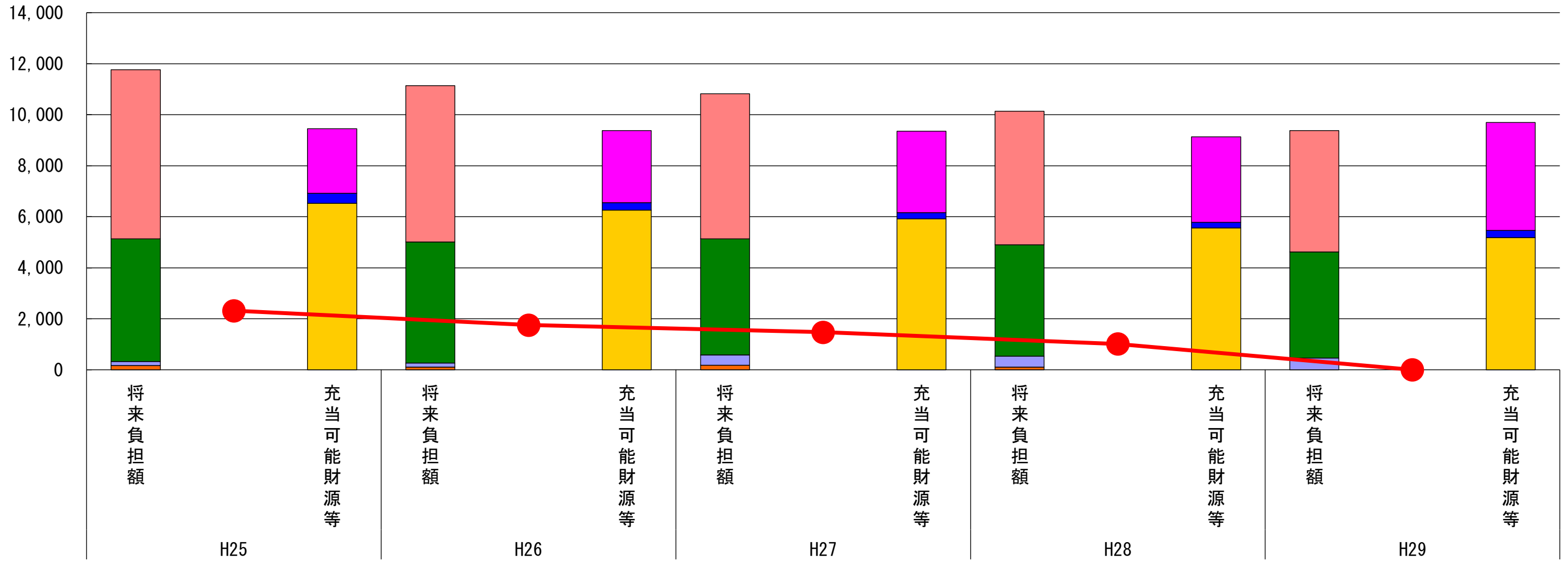
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県昭和町

(百万円)



(百万円)

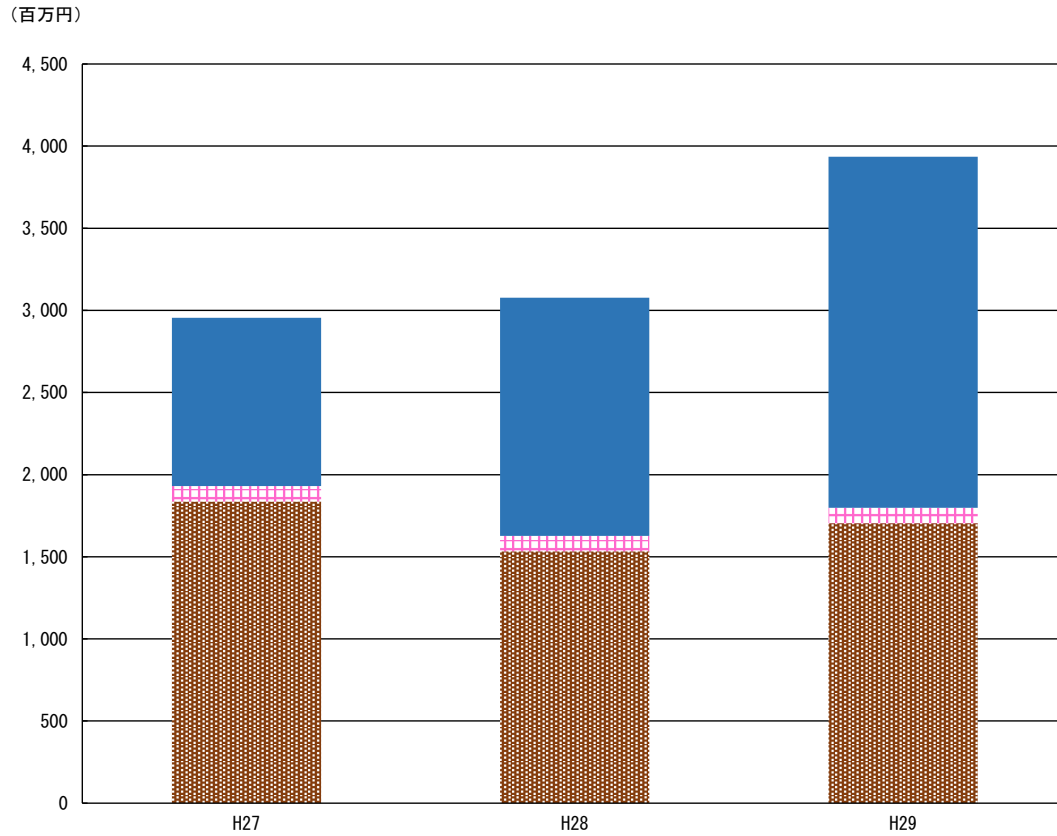
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,625	6,125	5,681	5,242	4,763
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,812	4,739	4,555	4,360	4,152
	組合等負担等見込額		163	166	409	435	461
	退職手当負担見込額		161	102	174	102	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,521	2,830	3,189	3,349	4,231
	充当可能特定歳入		396	296	240	219	280
	基準財政需要額算入見込額		6,527	6,252	5,918	5,559	5,180
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,317	1,753	1,472	1,013	▲ 316

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
起債対象とする大型主要事業の減少に伴う新規借入分の減と従前の借入の償還完了が続く為、現在高は減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業に伴う、地方債発行により一時的に増額となる見込み。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道整備は平成36年度に完了予定であり、新規借入分も減少傾向にある。平成32年度が償還ピークの予定。整備区域の供用開始に伴い賦課される使用料と使用料改定に伴う、使用料の増額により、繰入金の減額が見込まれる。
- 充当可能基金
税収増額により基金積立額が取崩額を上回ったことにより財政調整基金に積立し、また、常永区画整理組合からの精算寄付金を都市基盤整備基金へに積立てたため増額となっているが、今後、予定される大型事業に伴い、基金の取崩しを予定しており、充当可能基金は一時的に減額する見込み
- 将来負担比率の分子
将来負担額が減少し、充当可能財源等の増加した為、将来負担比率は減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業に伴う地方債の現在額の増額、また、充当可能基金の減額により将来負担比率が上昇する見込み。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,837	1,534	1,705
減債基金		93	93	93
その他特定目的基金		1,024	1,450	2,138
公共施設整備等事業基金		676	1,099	1,101
都市基盤整備基金		—	—	687
校舎建設基金		163	163	163
地域福祉基金		96	96	96
渇水対策事業基金		68	71	70
基金残高合計		2,953	3,076	3,936

平成29年度

山梨県昭和町

基金全体

(増減理由)

税込及び地方消費税交付金等の歳入の増加に伴う剰余金を積立している
また、平成29年度は、都市基盤整備基金を施設し、常永土地区画整理組合の精算寄付金を積立ため増加した。

(今後の方針)

今後、予定されている大型事業の充当財源として、公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、土地開発金を事業内容により取り崩す予定

財政調整基金

(増減理由)

税込及び地方消費税交付金等の歳入の増加に伴う剰余金を積立している

(今後の方針)

事業執行における財源不足に対し適宜、取崩しを行い充当し、剰余金については基本的には財政調整基金へ積立予定

減債基金

(増減理由)

減債基金の増減はない

(今後の方針)

基金積立による利息分を積立しているが、繰り上げ償還の予定により計画的に積立する

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備等事業基金 公共施設の建設整備その他町民福祉の向上に資する長期的計画に基づく事業

都市基盤整備基金 西条第一及び常永土地区画整理地内の道路をはじめとする社会施設等の基盤整備事業

校舎建設基金 町立小中学校の建設及び増築のための事業

(増減理由)

公共施設整備等事業基金 基金積立による利息分を積立

都市基盤整備基金 都市基盤整備基金を施設し、常永土地区画整理組合の精算寄付金を積立

校舎建設基金 基金積立による利息分を積立

(今後の方針)

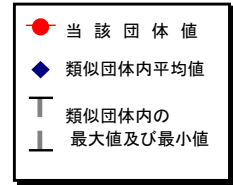
公共施設整備等事業基金 今後予定している大型事業の充当財源として取崩予定

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

山梨県昭和町

人口	20,007	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,277	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,576,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,202,656	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	334,973	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	5,621,828	千円			
地方債現在高	4,762,938	千円			

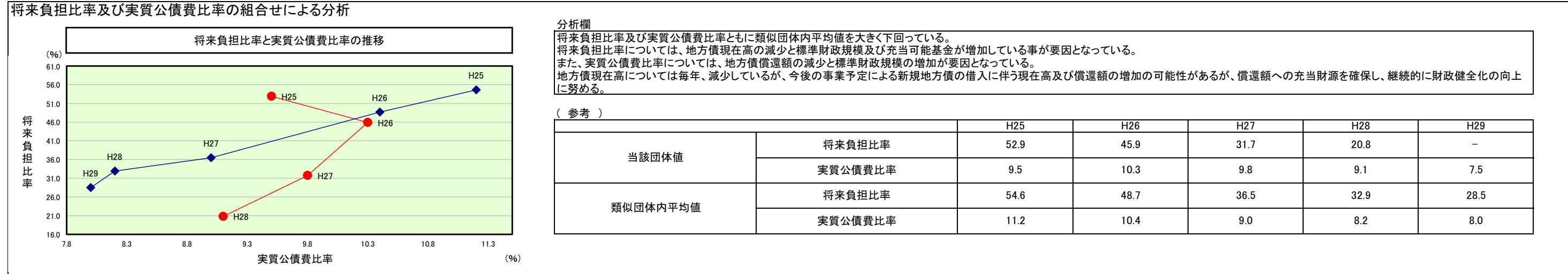
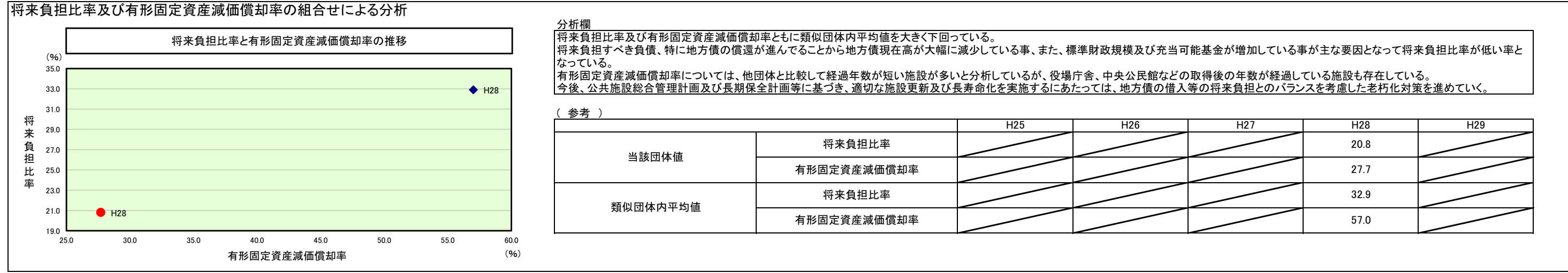
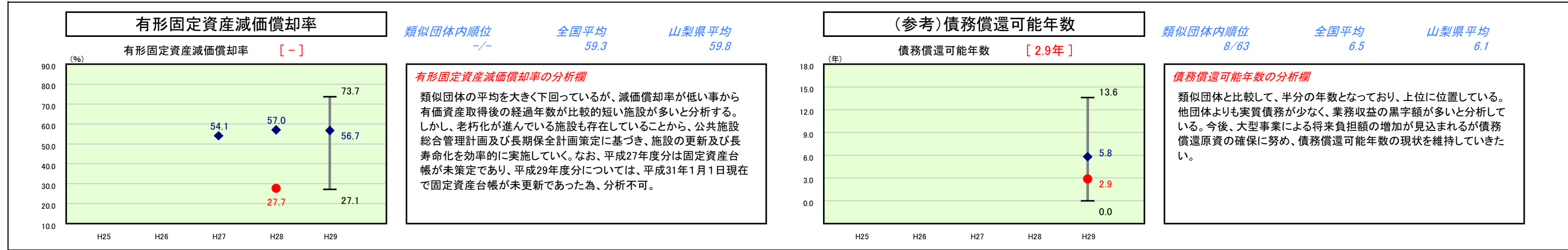


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

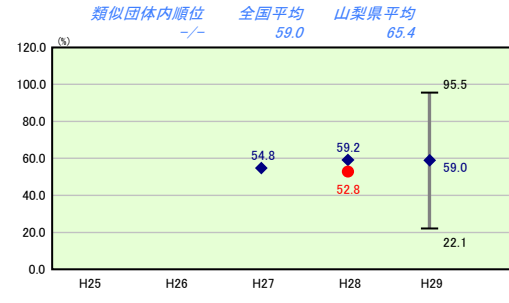
山梨県昭和町

人口	20,007	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,277	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,576,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,202,656	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	334,973	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	5,621,828	千円			
地方債現在高	4,762,938	千円			

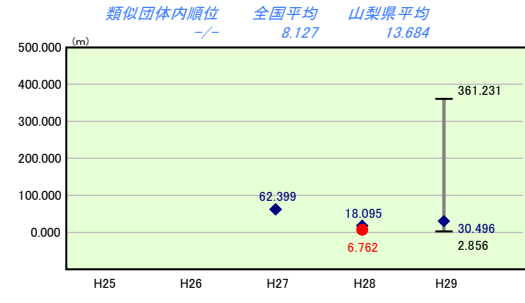
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

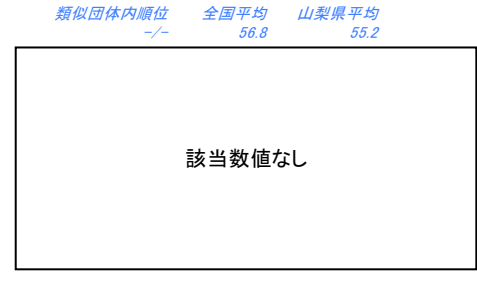
【道路】
有形固定資産減価償却率



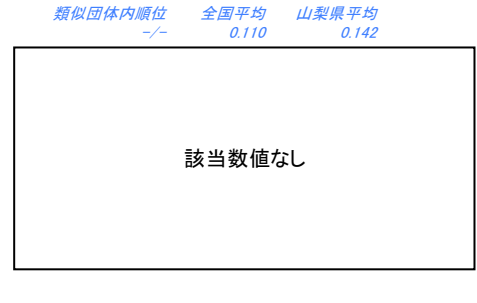
【道路】
一人当たり延長



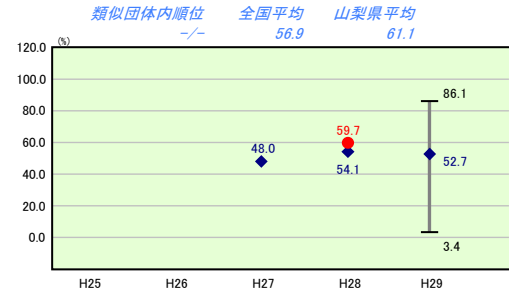
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



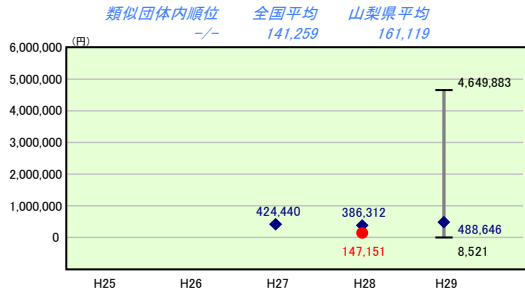
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



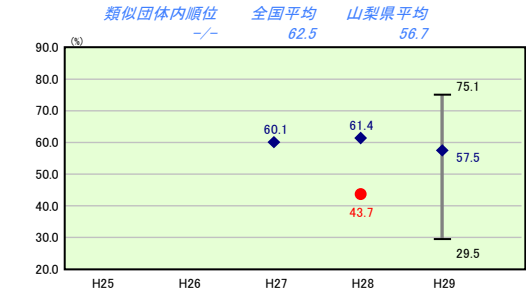
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



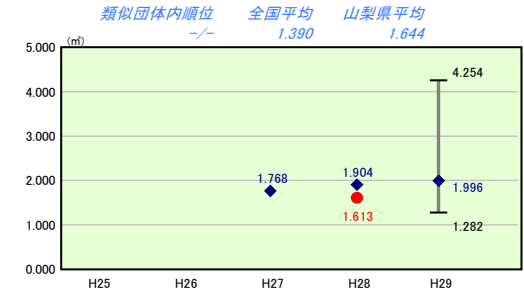
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



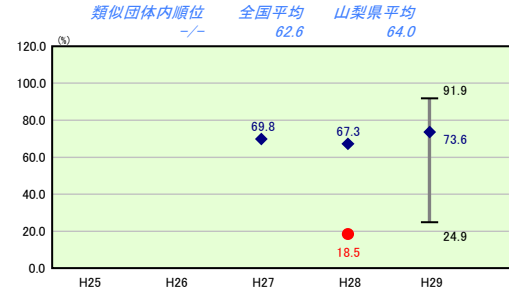
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



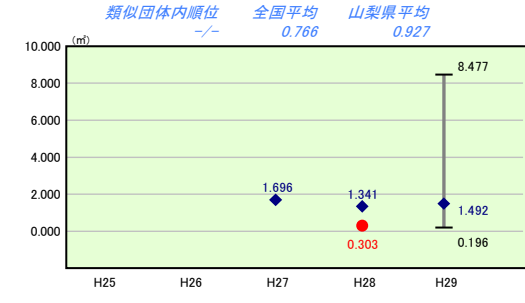
【学校施設】
一人当たり面積



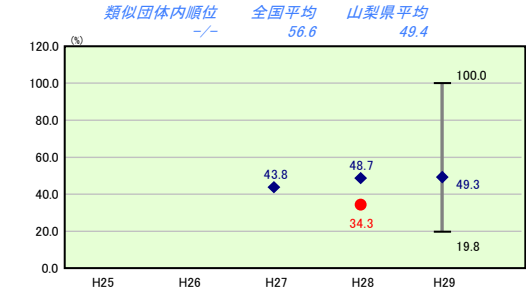
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



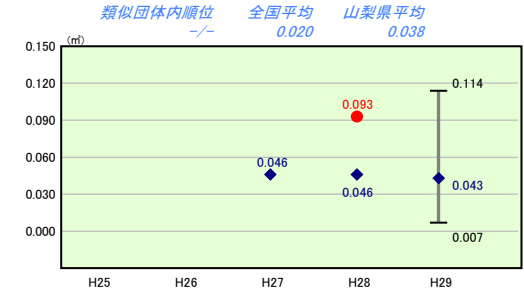
【公営住宅】
一人当たり面積



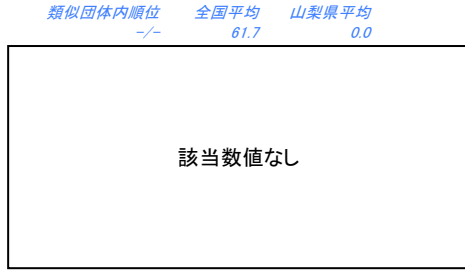
【児童館】
有形固定資産減価償却率



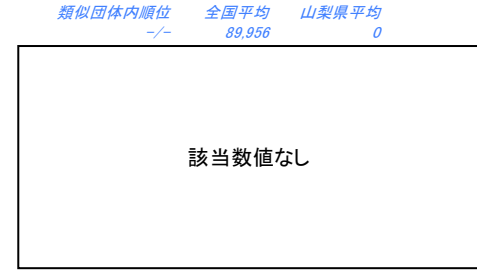
【児童館】
一人当たり面積



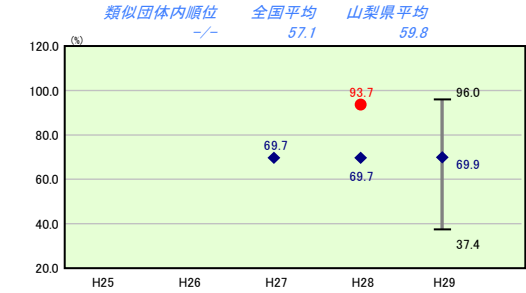
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



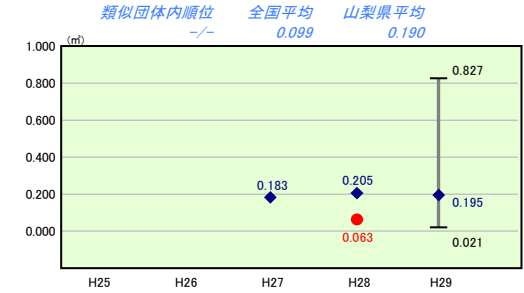
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている施設は、橋りょう及び公民館となっている。
特に公民館については取得が昭和46年であり、既に48年が経過しており、町施設の中でも最も老朽化が著しい施設となっている為、建替え等の検討もしている。
また、橋りょうについても、施設のほとんどが建設後30年以上が経過しており、現在、橋りょう長寿命化修繕事業により施設の長寿命化対応を実施している。
道路、公営住宅、学校施設、児童館については、類似団体よりも低い率となっているが、これらの施設は、平成になってから建設または改修等された施設が多い事が要因と分析する。
今後、施設の老朽化対策については、公共施設総合管理計画等を活用して効率的な維持管理を実施していく。
なお、平成27年度分は固定資産台帳が未策定であり、平成29年度分については、平成31年1月1日現在で固定資産台帳が未更新であった為、分析不可。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

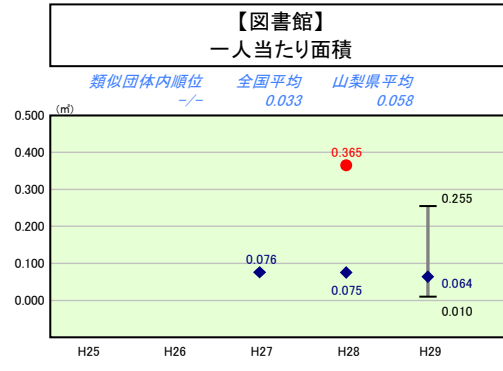
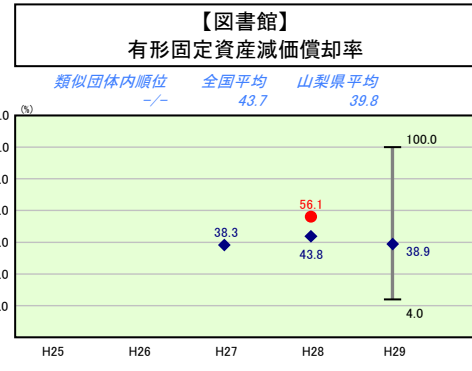
平成29年度

山梨県昭和町

人口	20,007	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,277	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,576,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,202,656	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	334,973	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	5,621,828	千円			
地方債現在高	4,762,938	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

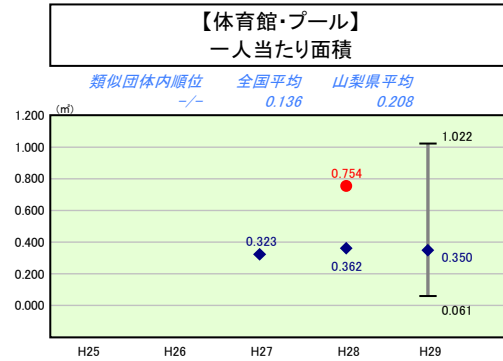
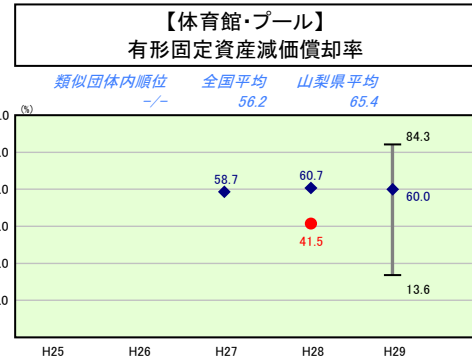
類似団体内順位: -/- 全国平均: 55.8 山梨県平均: 61.4

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: -/- 全国平均: 74,730 山梨県平均: 64,225

該当数値なし



【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

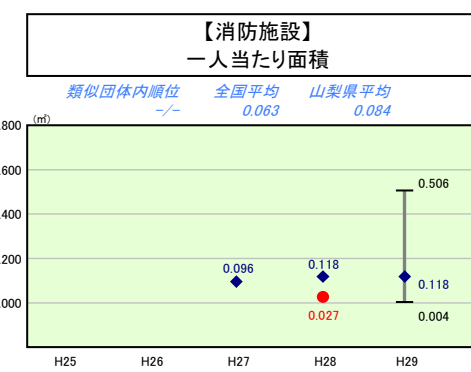
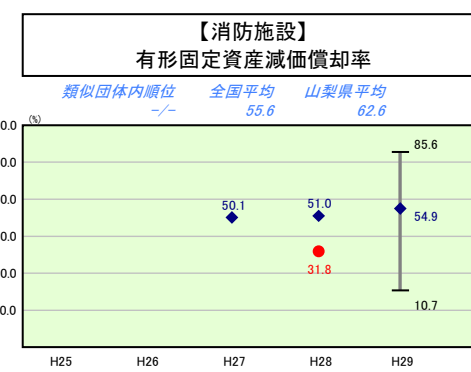
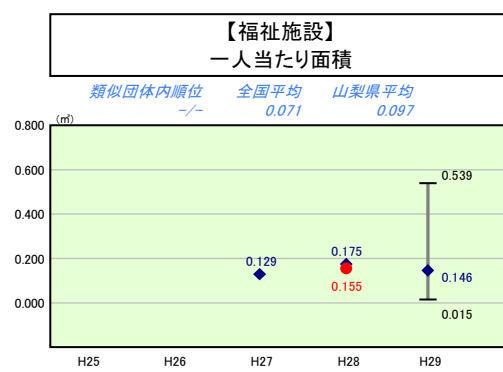
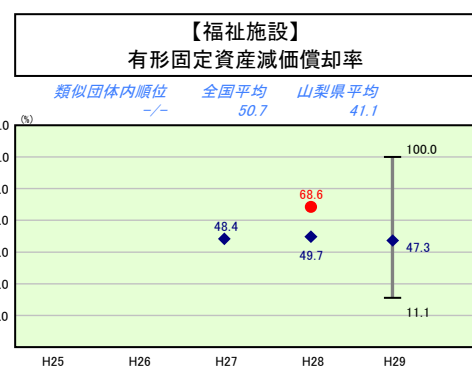
類似団体内順位: -/- 全国平均: 45.0 山梨県平均: 38.8

該当数値なし

【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位: -/- 全国平均: 0.030 山梨県平均: 0.045

該当数値なし



【市民会館】 有形固定資産減価償却率

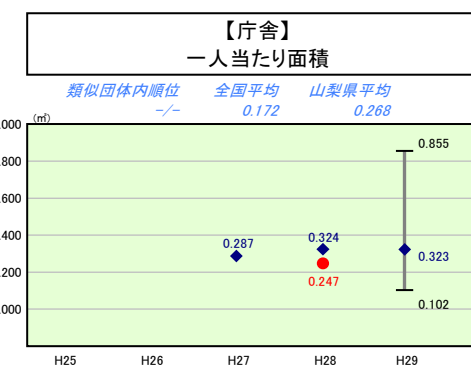
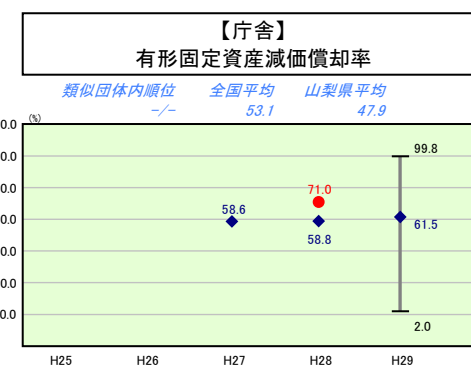
類似団体内順位: -/- 全国平均: 50.1 山梨県平均: 45.8

該当数値なし

【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位: -/- 全国平均: 0.097 山梨県平均: 0.178

該当数値なし



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている施設は、庁舎、図書館、福祉施設となっている。
庁舎については、昭和55年の建設であり既に40年が経過している為、高い率となっている。また、平成の合併時に新庁舎を建設している他団体もある事も要因の1つと考えられる。
特に庁舎については、行政の主軸となる施設である為、施設の維持管理については重点を置くべき施設である。
図書館及び福祉施設についても、建設後30年が経過している為、高い率となっている。
体育館、プール、消防施設は建設時期が新しいものがあり、類似団体よりも低い率となっているが、プールについては、温水プールである事から施設の老朽化が著しく、ランニングコストもかかっている状況である。
今後の老朽化対策及び維持管理については、適切かつ効率的な対応を実施していく。